

資料1 不法投棄等の監視・指導担当職員等

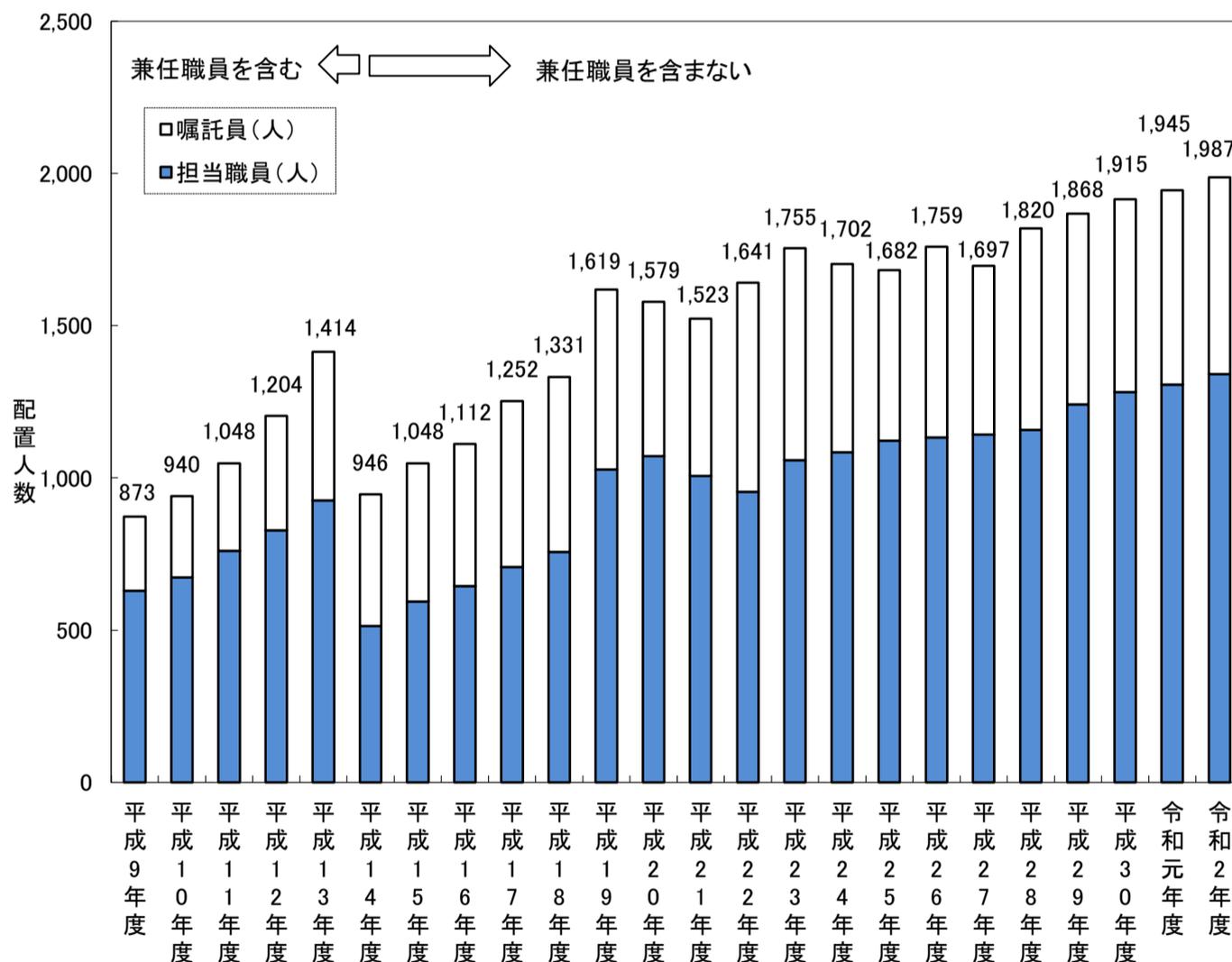
不法投棄の監視・指導担当職員等配置人数の推移(職員・嘱託員別)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
担当職員(人)	630	673	761	828	926	514	594	645	708
嘱託員(人)	243	267	287	376	488	432	454	467	544
合計(人)	873	940	1,048	1,204	1,414	946	1,048	1,112	1,252

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
担当職員(人)	757	1,028	1,072	1,006	954	1,058	1,085	1,122	1,133
嘱託員(人)	574	591	507	517	687	697	617	560	626
合計(人)	1,331	1,619	1,579	1,523	1,641	1,755	1,702	1,682	1,759

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
担当職員(人)	1,142	1,158	1,242	1,282	1,307	1,341
嘱託員(人)	555	662	626	633	638	646
合計(人)	1,697	1,820	1,868	1,915	1,945	1,987

不法投棄の監視・指導担当職員等配置人数の推移(職員・嘱託員別)



※不法投棄の監視・指導担当職員等のみ。排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視・指導担当職員等は含まない。
 ※平成13年度までの担当職員数には、不法投棄等の監視・適正処理の指導業務の他に、許可事務等の業務を兼務する職員(兼任職員)数が含まれている。平成14年度以降は他の業務を兼務する職員は含まれていない。

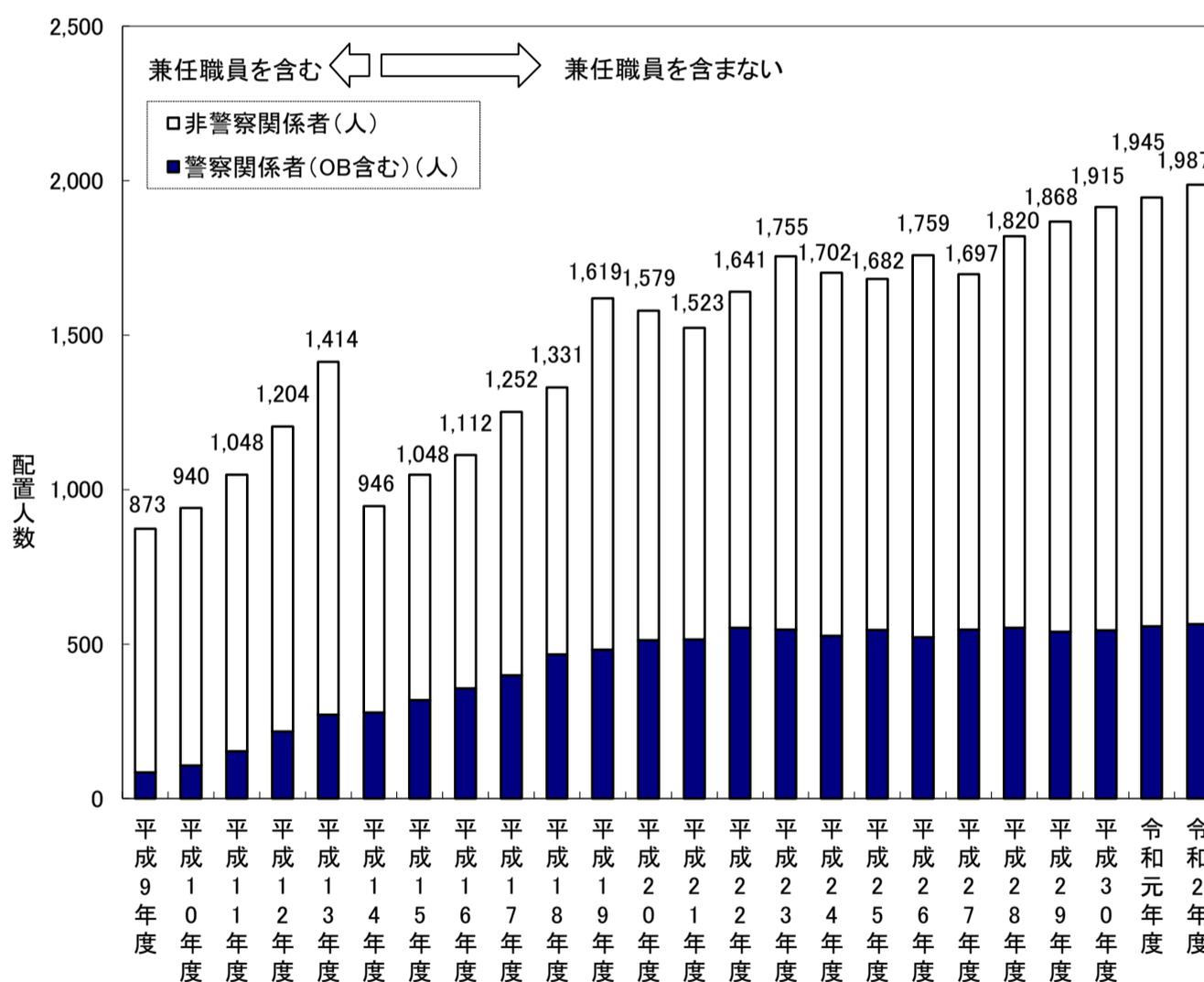
不法投棄の監視・指導担当職員等配置人数の推移(警察関係者・非警察関係者別)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
警察関係者(OB含む)(人)	84	107	153	217	271	278	319	356	399
非警察関係者(人)	789	833	895	987	1,143	668	729	756	853
合計	873	940	1,048	1,204	1,414	946	1,048	1,112	1,252

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
警察関係者(OB含む)(人)	467	482	513	515	553	547	527	546	522
非警察関係者(人)	864	1,137	1,066	1,008	1,088	1,208	1,175	1,136	1,237
合計	1,331	1,619	1,579	1,523	1,641	1,755	1,702	1,682	1,759

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
警察関係者(OB含む)(人)	547	553	540	545	558	565
非警察関係者(人)	1,150	1,267	1,328	1,370	1,387	1,422
合計	1,697	1,820	1,868	1,915	1,945	1,987

不法投棄の監視・指導担当職員等配置人数の推移(警察関係者・非警察関係者別)



※不法投棄の監視・指導担当職員等のみ。排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視・指導担当職員等は含まない。

※平成13年度までの担当職員数には、不法投棄等の監視・適正処理の指導業務の他に、許可事務等の業務を兼務する職員(兼任職員)数が含まれている。平成14年度以降は他の業務を兼務する職員は含まれていない。

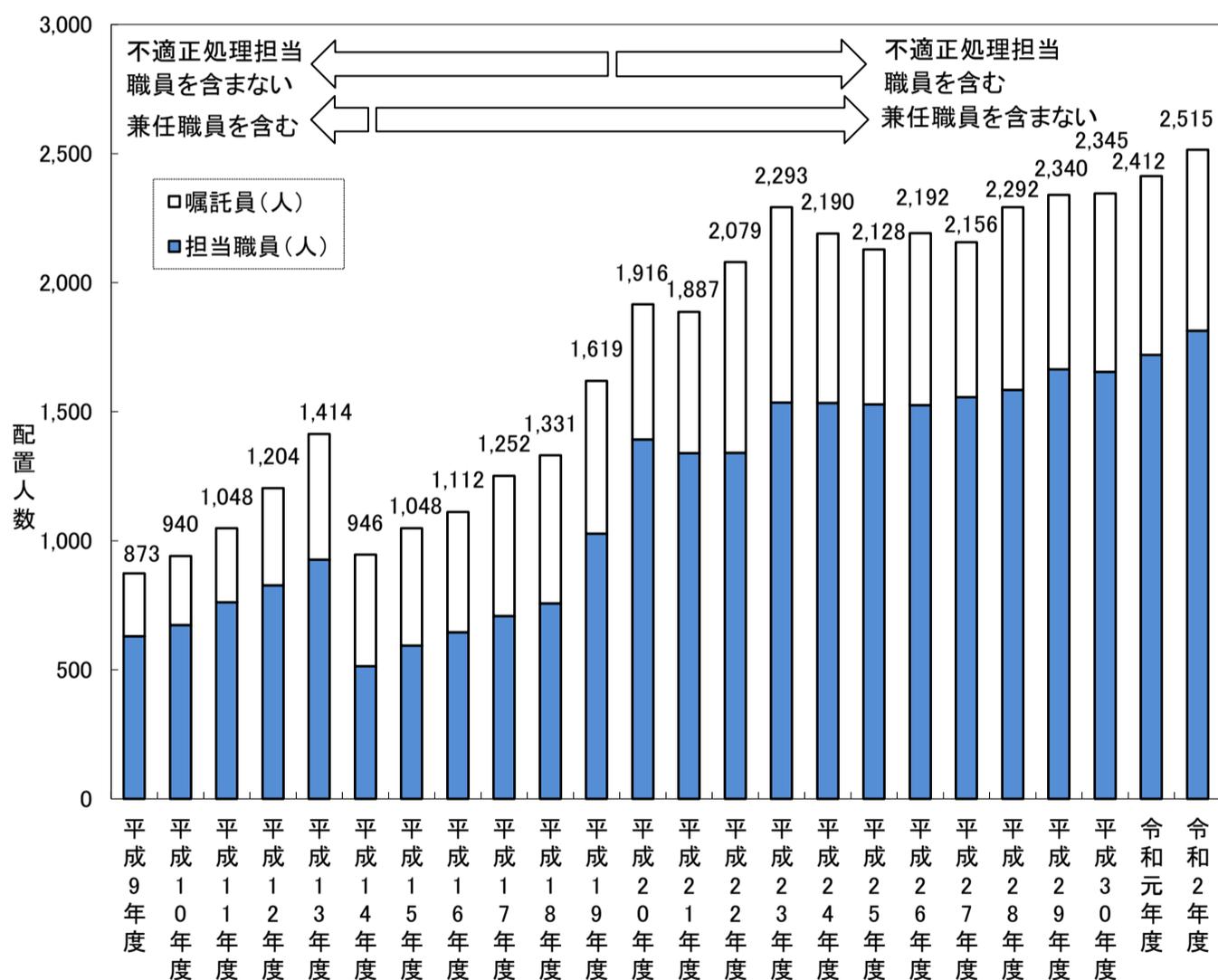
不法投棄等の監視・指導担当職員等配置人数の推移(職員・嘱託員別)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
担当職員(人)	630	673	761	828	926	514	594	645	708
嘱託員(人)	243	267	287	376	488	432	454	467	544
合計(人)	873	940	1,048	1,204	1,414	946	1,048	1,112	1,252

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
担当職員(人)	757	1,028	1,393	1,339	1,341	1,536	1,534	1,529	1,525
嘱託員(人)	574	591	523	548	738	757	656	599	667
合計(人)	1,331	1,619	1,916	1,887	2,079	2,293	2,190	2,128	2,192

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
担当職員(人)	1,557	1,584	1,664	1,654	1,720	1,814
嘱託員(人)	599	708	676	691	692	701
合計(人)	2,156	2,292	2,340	2,345	2,412	2,515

不法投棄等の監視・指導担当職員等配置人数の推移(職員・嘱託員別)



※不法投棄の監視・指導担当職員と排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視・指導担当職員を集計している。

※平成13年度までの担当職員数には、不法投棄等の監視・適正処理の指導業務の他に、許可事務等の業務を兼務する職員(兼任職員)数が含まれている。平成14年度以降は他の業務を兼務する職員は含まれていない。

※平成19年度までの担当職員数には、排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視・指導担当職員等は含まれていない。

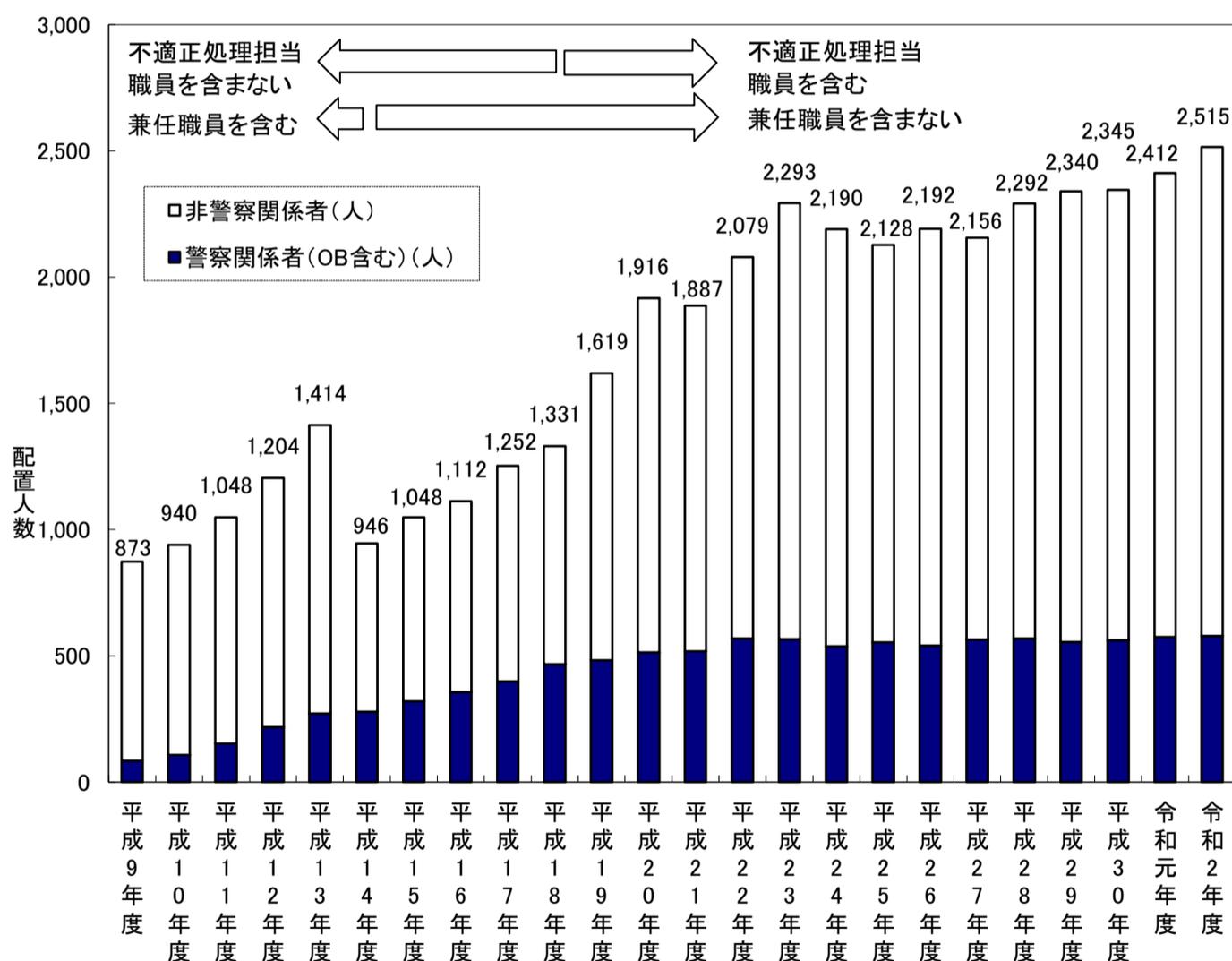
不法投棄等の監視・指導担当職員等配置人数の推移(警察関係者・非警察関係者別)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
警察関係者(OB含む)(人)	84	107	153	217	271	278	319	356	399
非警察関係者(人)	789	833	895	987	1,143	668	729	756	853
合計	873	940	1,048	1,204	1,414	946	1,048	1,112	1,252

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
警察関係者(OB含む)(人)	467	482	514	518	569	566	538	553	541
非警察関係者(人)	864	1,137	1,402	1,369	1,510	1,727	1,652	1,575	1,651
合計	1,331	1,619	1,916	1,887	2,079	2,293	2,190	2,128	2,192

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
警察関係者(OB含む)(人)	564	568	554	561	574	579
非警察関係者(人)	1,592	1,724	1,786	1,784	1,838	1,936
合計	2,156	2,292	2,340	2,345	2,412	2,515

不法投棄等の監視・指導担当職員等配置人数の推移(警察関係者・非警察関係者別)



※不法投棄の監視・指導担当職員と排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視・指導担当職員を集計している。

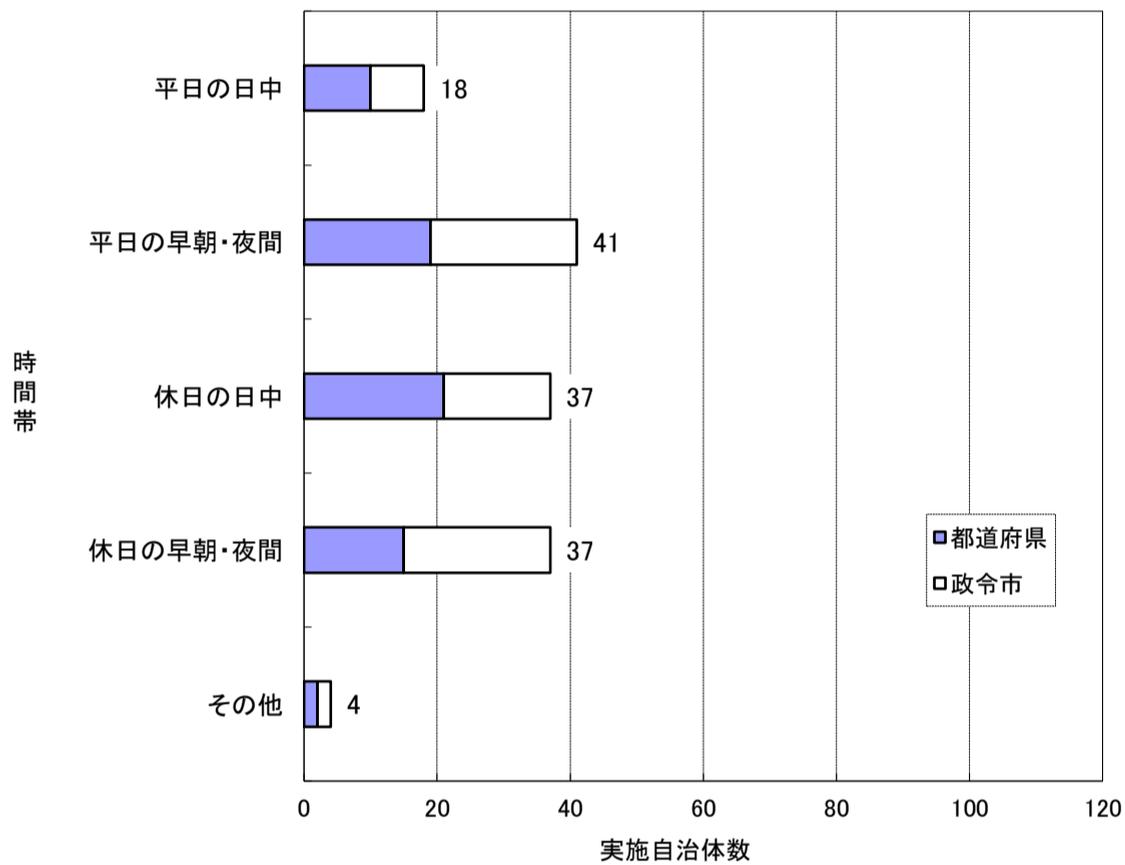
※平成13年度までの担当職員数には、不法投棄等の監視・適正処理の指導業務の他に、許可事務等の業務を兼務する職員(兼任職員)数が含まれている。平成14年度以降は他の業務を兼務する職員は含まれていない。

※平成19年度までの担当職員数には、排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視・指導担当職員等は含まれていない。

資料2 監視業務委託(令和2年度)

民間事業者への業務委託による不法投棄監視の実施状況(時間帯別監視実施自治体数)

時間帯	都道府県	政令市	合計
平日の日中	10	8	18
平日の早朝・夜間	19	22	41
休日の日中	21	16	37
休日の早朝・夜間	15	22	37
その他	2	2	4
実施自治体数	25	32	57



勤務時間外等における業務委託による監視の実施状況(時間帯別監視実施自治体数)

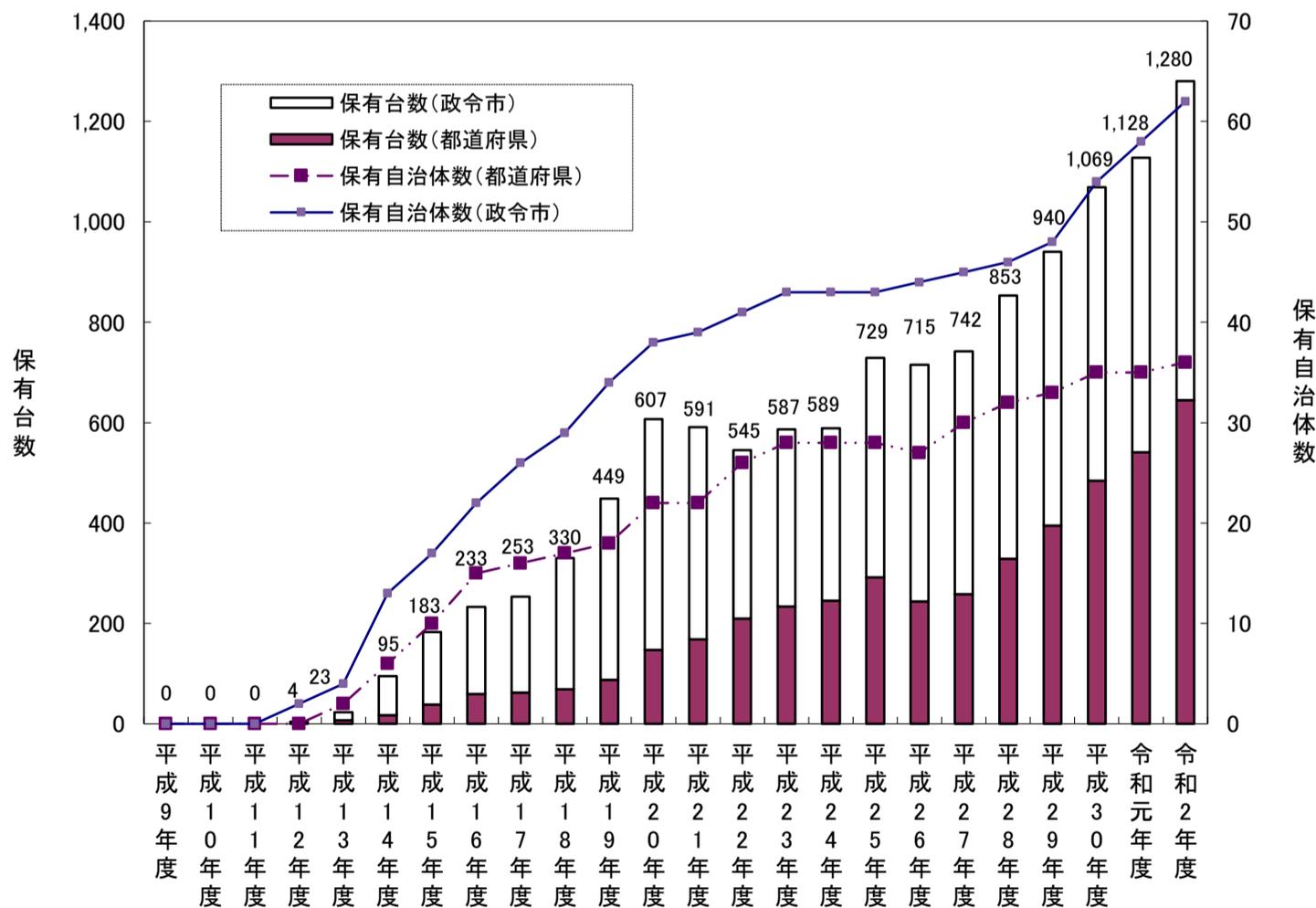
※不法投棄の監視のみ。排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視は含まない。

資料3 監視用カメラの保有状況

全国の監視用カメラ保有自治体数と台数の推移

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
保有自治体数	0	0	0	2	6	19	27	37	42	46	52	60
都道府県	0	0	0	0	2	6	10	15	16	17	18	22
政令市	0	0	0	2	4	13	17	22	26	29	34	38
合計保有台数	0	0	0	4	23	95	183	233	253	330	449	607
都道府県	0	0	0	0	7	17	38	59	62	69	88	147
政令市	0	0	0	4	16	78	145	174	191	261	361	460
平均保有台数	0.0	0.0	0.0	2.0	3.8	5.0	6.8	6.3	6.0	7.2	8.6	10.1

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保有自治体数	61	67	71	71	71	71	75	78	81	89	93	98
都道府県	22	26	28	28	28	27	30	32	33	35	35	36
政令市	39	41	43	43	43	44	45	46	48	54	58	62
合計保有台数	591	545	587	589	729	715	742	853	940	1,069	1,128	1,280
都道府県	168	210	234	245	292	244	258	329	395	484	541	645
政令市	423	335	353	344	437	471	484	524	545	585	587	635
平均保有台数	9.7	8.1	8.3	8.3	10.3	10.1	9.9	10.9	11.6	12.0	12.1	13.1

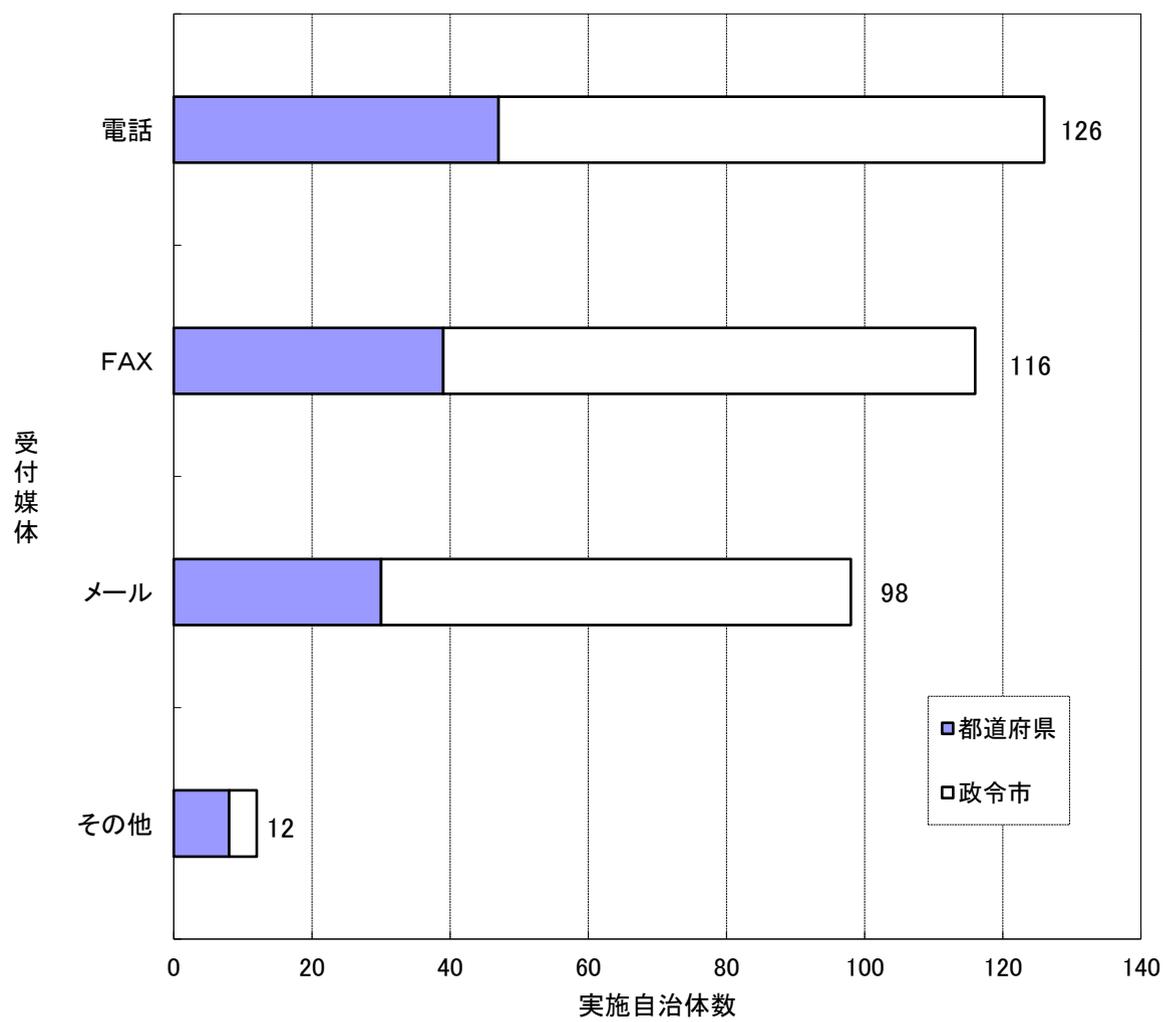


全国の監視用カメラ保有自治体数と台数の推移

資料4 不法投棄等の情報の受付体制(令和2年度)

受付媒体別自治体数

種類	都道府県	政令市	合計
電話	47	79	126
FAX	39	77	116
メール	30	68	98
その他	8	4	12
実施自治体数	47	80	127

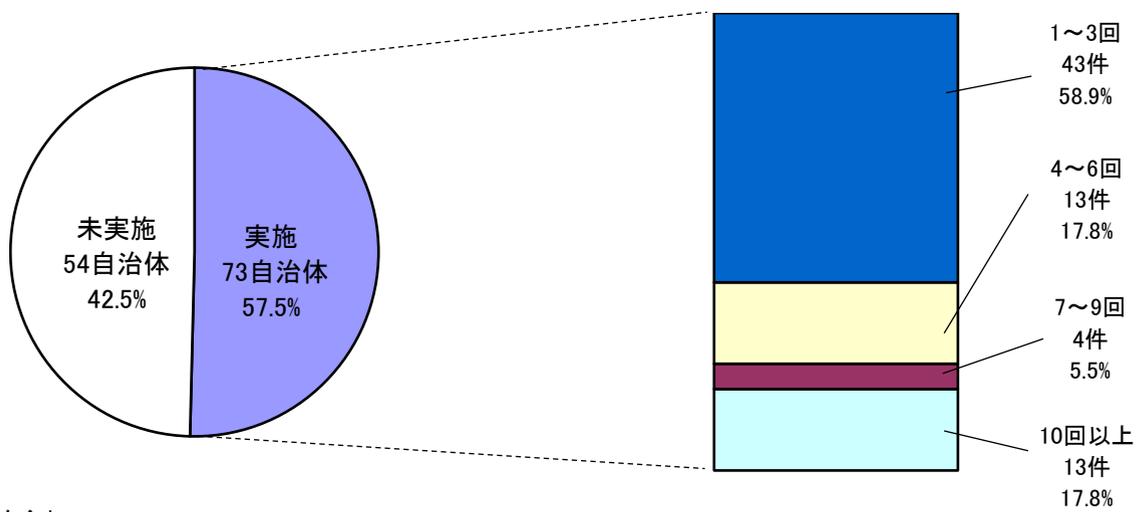


不法投棄等の情報受付体制の状況(受付媒体別自治体数)

スカイパトロール(ヘリコプター・ドローン)実施状況

(1)ヘリコプター又はドローン実施回数別自治体数

回数(回/年)	実施自治体数
未実施	54
1～3	43
4～6	13
7～9	4
10回以上	13
有効回答数	127

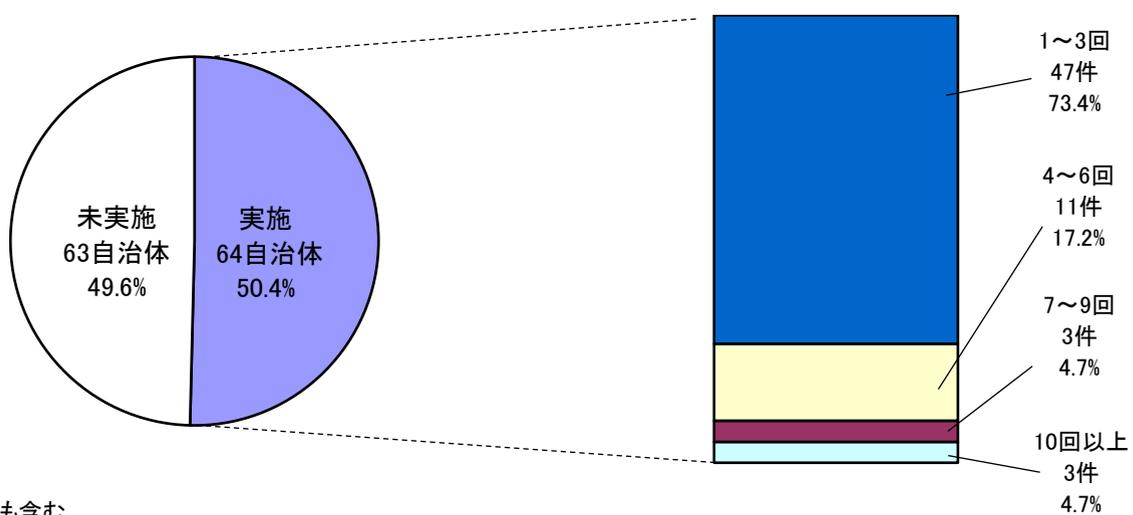


※予定も含む。

※棒グラフの%は、実施自治体73に対する割合を示す。

(2)ヘリコプター実施回数別自治体数

回数(回/年)	実施自治体数
未実施	63
1～3	47
4～6	11
7～9	3
10回以上	3
有効回答数	127

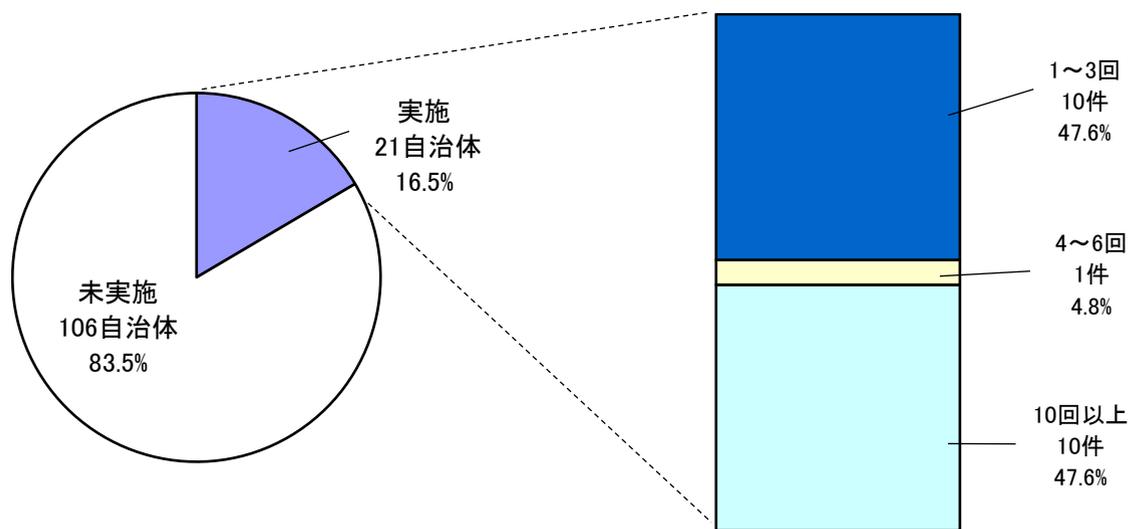


※予定も含む。

※棒グラフの%は、実施自治体64に対する割合を示す。

(3)ドローン実施回数別自治体数

回数(回/年)	実施自治体数
未実施	106
1～3	10
4～6	1
7～9	0
10回以上	10
有効回答数	127



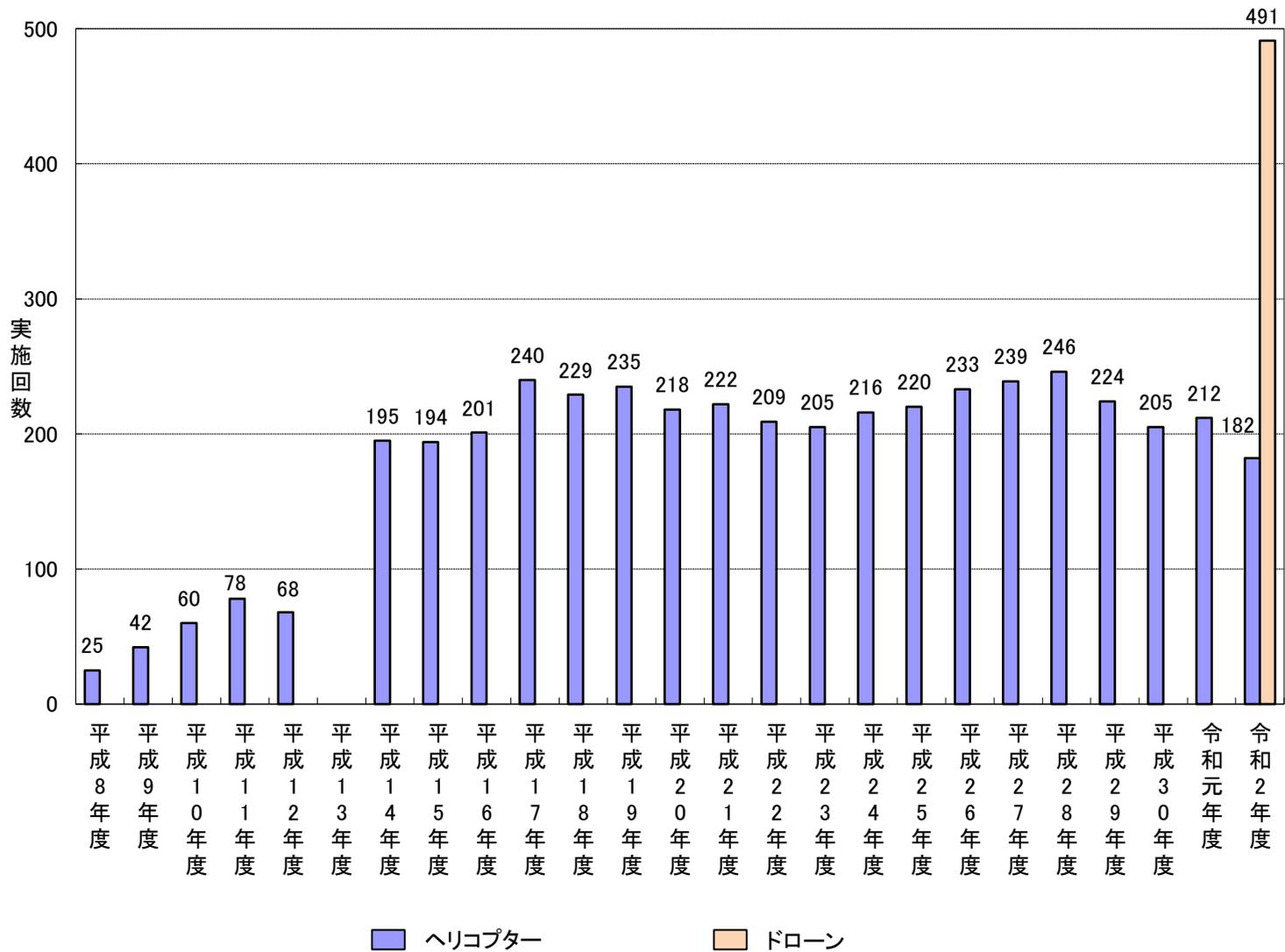
※予定も含む。

※棒グラフの%は、実施自治体21に対する割合を示す。

(4)年間実施回数の推移(ヘリコプター・ドローン)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
ヘリコプター	25	42	60	78	68		195	194	201	240	229	235	218

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ヘリコプター	222	209	205	216	220	233	239	246	224	205	212	182
ドローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	491



スカイパトロールの年間実施回数の推移

※平成13年度については、調査時に質問をしていないため不明。

※予定も含む。